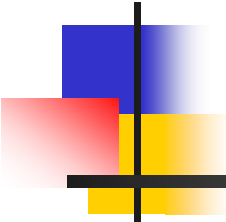


原子力政策大綱

見直しに向けた論点について

(主に国際化対応の観点から)

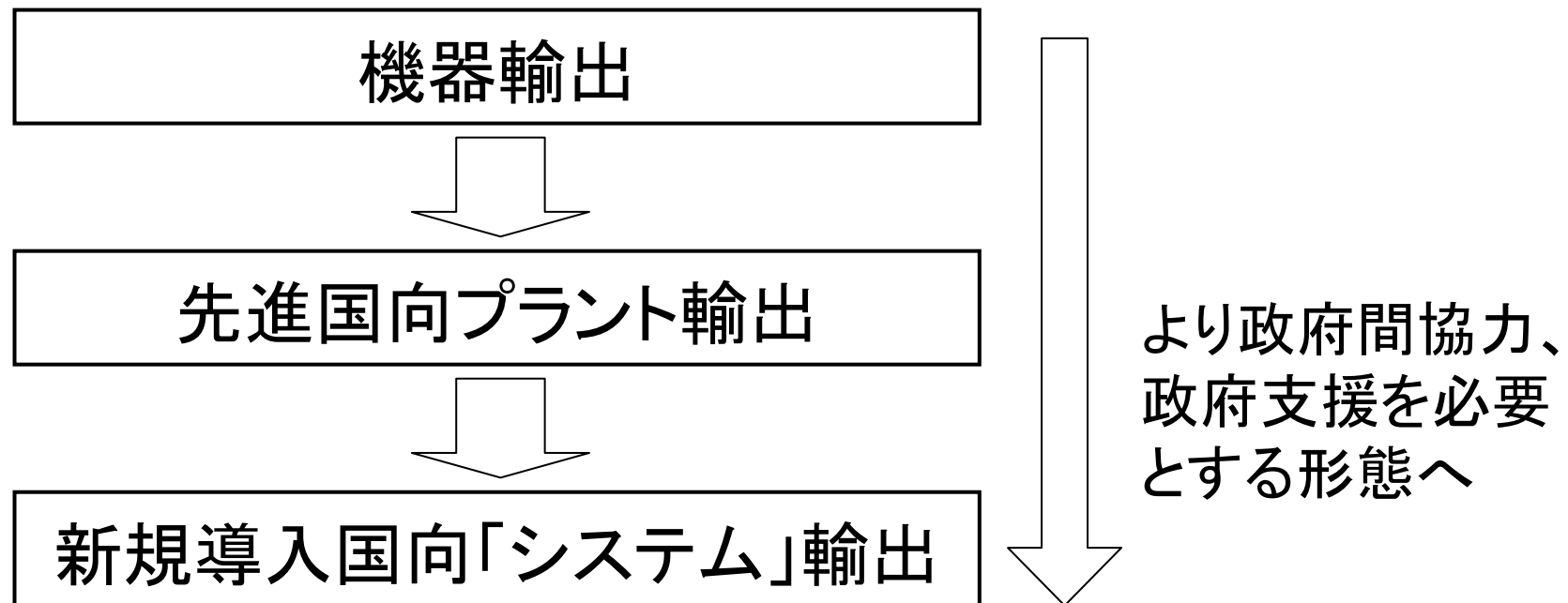


平成22年8月31日
(社)日本電機工業会
原子力政策委員長
五十嵐安治

現大綱策定後の原子力の状況 (国際化対応)

	～	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本		政策大綱/10	立国計画/8 東芝WH買収/10	中越沖地震/7 日立GE発足/7 三菱AREVA提携/9	洞爺湖サミット/7	発電推進強化策/6 鳩山イニシアティブ/10	エネルギー基本計画/6 もんじゅ再開/5 新会社設立/10
欧米						瑞 原子力復帰/6 伊 原子力復帰/7 東芝STP EPC契約/2	ボーグス債務保証/2 仏 国際会議/3
中国、露 韓国、印				米印二国間/7	露印二国間/12 仏印二国間/9	中 三門着工/3 海陽着工/9	印直嶋経産ミッション/5 印岡田外相ミッション/8 日印交渉開始/6 韓 国際会議/4
新規 導入国				カザフ甘利経産ミッション/4		UAE韓連合受注/12	越鳩山首相親書/2 越岡田外相ミッション/7 越直嶋経産ミッション/8 越1期 露受注/2
国際機関 その他					NSG印例外化/9	IAEA天野氏就任/12	核セキュリティサミット/4 NPT再検討/5
ポイント			・メーカ再編のさきがけ	・地震による稼働率 低下60.7%(2007)	・洞爺湖サミット 3Sの言及	・欧で原子力復帰 ・韓国受注	・エネルギー基本計画 2020まで9基85% 2030まで14基90%

原子力国際化対応の方向性 (相手国のニーズに応じた対応)



現状の大綱 第5章第3項
原子力の国際展開
「側面支援」



「制度整備、資金支援と連携した建設、
運転保守、人材育成、運営ノウハウ等の
一元的・包括的な支援」



国際化対応における論点(1)

- 国際協力(5.2)

- 原子力二国間協定を締結すべき対象国の選定、交渉開始時期、協定内容等を、官民が議論し国が前面に立って戦略的に進めることの明記

二国間原子力協力協定の状況

	日本	フランス	米国	中国	ロシア	韓国
日本		◎	◎	◎	○	交渉中
フランス	◎		—	◎	◎	◎
米国	◎	—		◎	○	◎
中国	◎	◎	◎		◎	◎
ロシア	○	◎	○	◎		○
韓国	交渉中	◎	◎	◎	○	
イギリス	◎	—	—	◎		○
UAE	交渉中	△	◎			◎
ヨルダン	交渉中	○	交渉中	○	○	○
インド	交渉中	◎	◎		○	交渉中
インドネシア	△	◎	◎			
ベトナム	交渉中	○	△	○	△	○
カザフスタン	○	△	◎		◎	△
ブラジル		◎	◎	◎	△	○
エジプト		◎	◎		○	○
南アフリカ	交渉準備中		◎			

その他、サウジアラビア、トルコ、クウェート等

◎：協定批准 ○：協定署名 △：覚書

東芝調べ



国際化対応における論点(2)

- 開発途上国との協力(5.2.1)
 - 新規導入国基盤整備支援事業の明記
 - 原子力損害賠償に係る補完条約(CSC)加盟促進に関する基本方針の明記
 - 設備供給だけでなく、運転支援含む燃料供給保証等の対応体制の構築
- 国際機関への参加・協力(5.2.3)
 - IAEA等国际機関との連携強化、日本人専門家の派遣や育成強化
 - MDEP等安全規制の国際的調和への積極的対応



国際化対応における論点(3)

- 原子力産業の国際展開(5.3)
 - 優位性を持つわが国の諸技術を、官民協力維持強化
 - ものづくりに関わる規格・基準の国際化支援
 - 官民が協力して、総合的な社会インフラ事業の観点で取組む
 - 原子力発電のCDM/JIへの組込み



国際化対応における論点(4)

- 原子力産業の国際展開(5.3)
 - 電気事業者とメーカーとの協調により、設備供給と運転支援一体の提案ができる体制構築
 - 国のリーダーシップに基づく電気事業者・メーカー連携、官民連携の促進
 - JBIC等公的金融の活用方針の明記
 - NEXI等公的機関によるリスク引き受けの明記



政策大綱見直しの方向性 (まとめ)

- 原子力政策の基本方針に大きな変化はなく、大綱の全面見直しは必要ない。
- ここ5年間の外部環境の変化に対応し、国が前面に立った国際展開方針の明記
 - 原子力二国間協定の戦略的推進
 - 新規導入国向けシステム輸出の官民一体の取組み